

原水協活動 FAX News

発行:原水爆禁止日本協議会

電話03 5842 6031 FAX03 5842 6033

URL <http://www.antiatom.org/> Eメール antiatom55@hotmail.com 2008年10月28日 No.86

日本政府に核兵器全面禁止を要請



国連軍縮週間4日目の27日、日本原水協は外務省軍備管理軍縮課に申し入れました。要請団は、2010年のNPT再検討会議を1年半後に控え、国際政治はいま、大胆に核兵器全面禁止へと動くべき時を迎えていること、とりわけ世界で唯一の被爆国であり、憲法9条を持つ日本政府が、核兵器全面禁止を思い切って提案するよう強く求めました。

対応した森野泰成課長は、「核軍縮への国際的な取り上げ方が変わってきた。イラクに力だけで対処するのがうまくいかず、対話という考え方がアメリカでもでてきている。国連総会でもそういうことが議論されており、核軍縮・不拡散をより一層多くの国と協力していく」、「これまで行われた議論を大きく進める時期にあって非常に時宜にかなった指摘」などと述べました。

マレーシア案について日本政府は検討しているのかという質問には、「これまで『時期尚早』と棄権してきたのは、日本政府の決議案に示されているプロセスを一足飛びでやっ飛ばしてしまうというもの。核兵器国に納得してもらえるような形で交渉していく」と述べました。これに対して参加者は、「被爆国日本として『時期尚早』と言うのは被爆者にとってたまらない」、「2000年の画期的合意に立ち返ろうという国際的な動きに日本政府は先頭に立ってほしい」と要請しました。

要請行動には高草木博事務局長をはじめ、日本平和委員会の千坂純事務局長、新日本婦人の会の高橋和枝副会長、各地原水協代表ら8人が参加しました。

2008年国連軍縮週間のつどいひろく 大阪

大阪原水協が主催した「2008年国連軍縮週間のつどい」(後援:大阪府教育委員会・大阪市教育委員会)が10月24日、大阪市北区いきいきエイジングセンターで85人が参加して開催されました。

最初にDVD「被爆から63年 原爆症認定の攻防」を上映。大阪原水協篠浦一朗理事長が「2010年の核不拡散条約(NPT)再検討会議にむけて『核兵器のない世界』を求める署名、圧倒的な世論喚起の先頭に立とう」と開会のあいさつをしました。

沢田昭二・名古屋大学名誉教授(物理学)・被爆者は、「いまこそ核兵器の惨状を世界にとどけよう」と題してパワーポイントを使って記念講演。自身の被爆体験や原子物理学の研究にもふれて、広島・長崎での原爆被害の実相、とくに残留放射線の影響を解明。原爆症認定集団訴訟は、日米両政府によって隠ぺいされてきた原爆の実相を科学的に明らかにした「全人類史的意義をもつもの」と語り、核兵器の廃絶の世論と運動を前進させようと訴えました。

「つどい」には、広島・秋葉忠利、長崎・田上富久両市長からメッセージがよせられました。

